

子どもの食物アレルギー有症率が減少傾向に 滋賀県内の保育所通所児を対象とした大規模調査で 2013年と2021年の結果を比較

令和4(2022)年6月1日

報道関係者各位

【概要】

近年、小児の食物アレルギーの増加傾向が続き社会問題となっていました。2021年度に滋賀県立小児保健医療センター（滋賀県アレルギー疾患医療拠点病院）と龍谷大学農学部食品栄養学科小児保健栄養学研究室が共同で行った滋賀県内の全認可保育所・子ども園を対象とした食物アレルギー実態調査の結果、食物アレルギーの有症率が2013年に実施された同一地域・同一手法の調査と比較して減少傾向に転じていることがわかりましたのでご報告します。

この数年間、食物アレルギーを予防するためには、鶏卵を始めさまざまな食品の摂取を遅らせるのではなくむしろ早期から開始することが強調されるようになりましたが、今回見られた減少傾向の少なくとも一部はその効果を示している可能性が示唆されます。

【方法】

2021年8月に、滋賀県内のすべての認可保育所・子ども園350施設に質問用紙を配布して回答を依頼しました。261施設（回収率74.6%）から回答を得て集計し、2013年に同一地域・同一手法で行った調査結果と比較検討しました。

【結果】

調査対象となった施設に通う30,047名の児童のうち、医師の指示書に基づいて食物アレルギーと診断されている児童は1,716名（有症率5.7%）となり、2013年調査時の6.1%と比べて統計学的に有意に減少していました（図1）。さらに年齢別の解析では5歳児、4歳児（2017年以前の出生児）では上昇傾向が続いていたのに対して3歳児（2018年の出生児）で同等となり、2歳児、1歳児、0歳児（2019年以後の出生児）ではいずれも減少していました（図1）。

また食品別の解析では、とりわけ鶏卵アレルギーの有症率が顕著に減少していました（図2）。

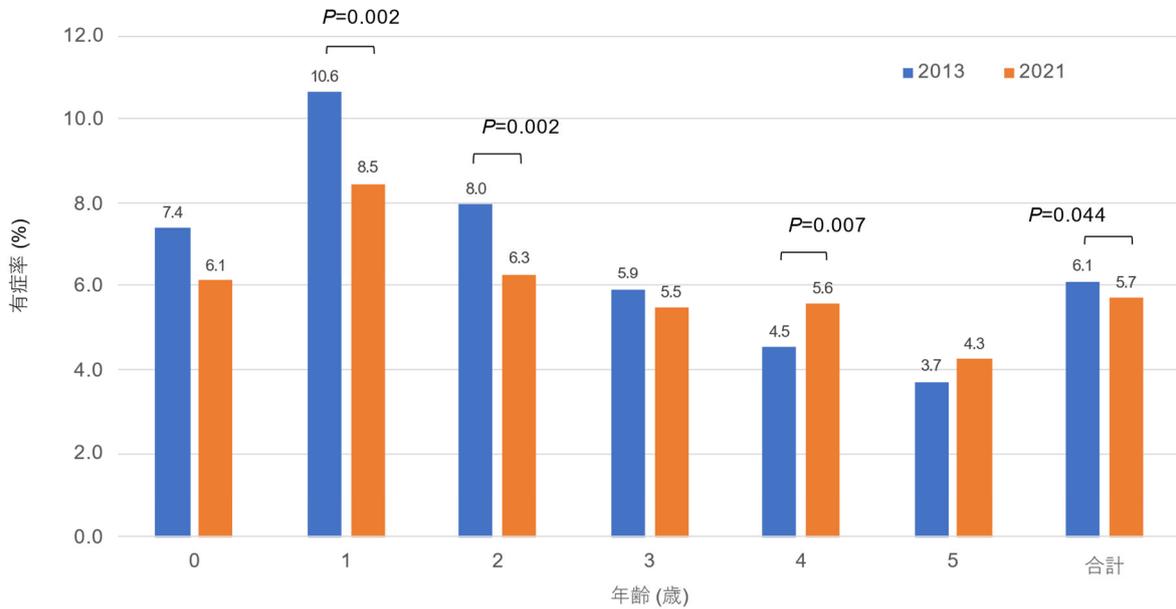


図1 年齢別食物アレルギー有症率

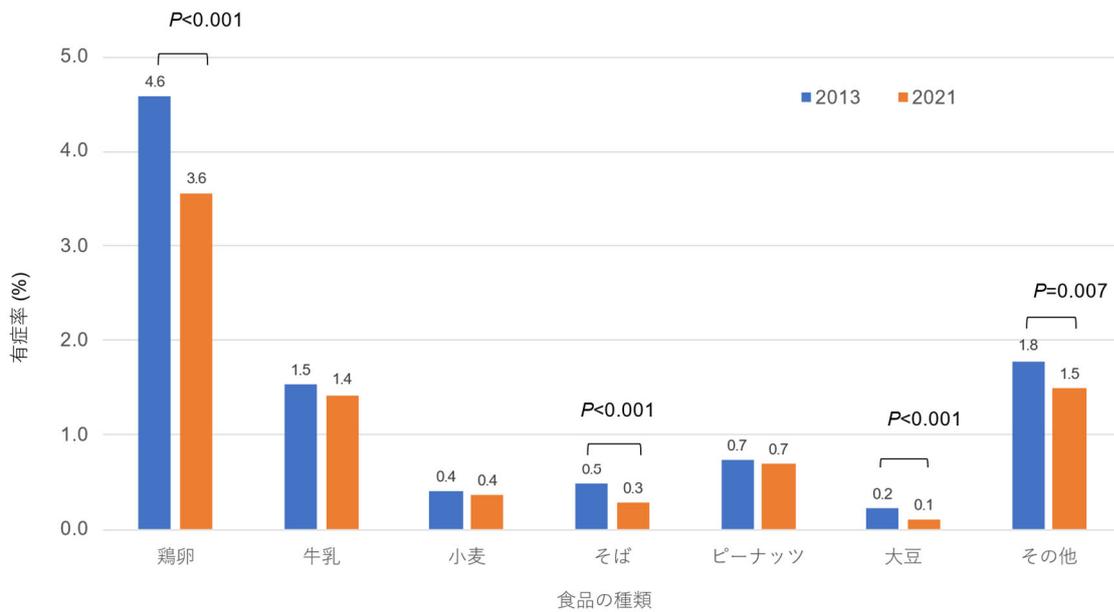


図2 食品別食物アレルギー有症率

【考察】

日本では2017年に日本小児アレルギー学会から鶏卵アレルギー予防のために湿疹のあるアレルギーハイリスク児に対して早期（生後6ヶ月頃）から少量の加熱卵摂取を推奨する提言が発表されました。また2019年には厚生労働省の授乳・離乳の支援ガイド改訂版で「離乳の開始や特定の食物の摂取開始を遅らせても、食物アレルギーの予防効果があるという科学的根拠はない。」と明記され、適切な時期（生後5～6ヶ月頃）に離乳食を開始することの重要性が強調されるようになりました。今回の調査で食物アレルギー有症率が減少に転じた理由はわかりませんが、そのタイミングはちょうどこれらの提言が出された時期と一致しており、提言に基づいた保護者の行動変容や乳児健診での指導強化などの効果が表れた可能性も考えられます。

なお今回の調査の限界として、医師の指示書に基づいているものの食物アレルギーの診断がどこまで厳密にされているか不明であること、また滋賀県という限られた地域における検討であること、が挙げられます。今後さらに全国規模での調査が望まれます。

【附記】

授乳・離乳の支援ガイドでは、離乳を進めるに当たって「新しい食品を始める時には離乳食用のスプーンで1さじずつ与え、子どもの様子をみながら量を増やしていく」、「卵は（固ゆでした）卵黄から全卵へと進めていく」、「食物アレルギーが疑われる症状がみられた場合、自己判断で対応せず、必ず医師の診断に基づいて進める」、などの注意が記載されています。

本調査の結果は国際的な英文学術誌である *Journal of Investigative Allergology and Clinical Immunology* 誌にオンラインで掲載されました。

【発表論文情報】

著者：田中柚菜¹⁾、山中愛¹⁾、本山結恵¹⁾、楠隆^{1) 2)}

所属：

- 1) 龍谷大学農学部食品栄養学科小児保健栄養学研究室
- 2) 滋賀県立小児保健医療センター小児科

題名：Is hen's egg allergy decreasing among Japanese children in nurseries?

雑誌名：Journal of Investigative Allergology and Clinical Immunology

doi: 10.18176/jiaci.0805